

平成 30 年度

環境省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成30年 3月31日)	(平成31年 3月31日)		(平成30年 3月31日)	(平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	254,968	344,860	未払金	22,600	22,003
売掛金	17,163	12,382	未払費用	845	878
有価証券	188,157	155,980	保管金等	99,464	104,457
たな卸資産	2,975	3,011	前受金	8,955	8,885
未収金	9,720	6,940	賞与引当金	2,582	2,677
未収収益	189	174	P C B基金預り金	37,474	54,240
前払金	58,328	71,805	退職給付引当金	23,697	23,281
前払費用	297	189	その他の債務等	50,017	50,228
貸付金	2,394	2,123			
破産更生債権等	962	670			
その他の債権等	3,016	2,930			
貸倒引当金	△ 2,941	△ 2,680			
有形固定資産	521,759	576,955			
国有財産等(公共 用財産を除く)	505,995	564,446			
土地	392,386	450,126			
立木竹	8,063	9,514			
建物	73,353	72,368			
工作物	29,598	31,894			
船舶	11	9			
建設仮勘定	2,581	533			
物品等	15,763	12,508	負債合計	245,637	266,653
無形固定資産	3,258	3,723	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	20,434	40,425	資産・負債差額	835,049	952,839
資産合計	1,080,686	1,219,492	負債及び資産・ 負債差額合計	1,080,686	1,219,492

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	35,298	35,714
賞与引当金繰入額	2,207	2,259
退職給付引当金繰入額	822	1,759
売上原価	52,614	48,203
補助金等	359,050	282,585
委託費	66,098	60,954
交付金	12,522	3,782
分担金	52	54
拠出金	4,950	4,643
国有資産所在市町村交付金	0	0
一般会計への繰入	0	0
労働保険特別会計への繰入	126	140
庁費等	480,988	335,422
その他の経費	96,599	88,702
減価償却費	12,781	15,110
貸倒引当金繰入額	129	433
支払利息	309	22
資産処分損益	535	364
本年度業務費用合計	1,125,089	880,155

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	842,742	835,049
II 本年度業務費用合計	△ 1,125,089	△ 880,155
III 財源	1,137,276	978,096
主管の財源	2,894	8,469
配賦財源	419,459	236,490
自己収入	580,005	601,845
独立行政法人等収入	134,915	131,291
IV 無償所管換等	2,919	55,483
V 資産評価差額	14,977	1,591
VI その他資産・負債差額の増減	△ 37,776	△ 37,226
VII 本年度末資産・負債差額	835,049	952,839

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	2,752	8,002
配賦財源	419,459	236,490
自己収入	580,005	601,618
独立行政法人等収入	114,975	121,136
貸付金の回収による収入	340	4,420
有価証券売却等収入	106,200	70,090
固定資産の売却による収入	-	0
その他の投資による収入	1	45
前年度剰余金等受入	259,809	254,968
財源合計	1,483,545	1,296,772
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 38,465	△ 39,309
売上原価	△ 33,897	△ 40,954
補助金等	△ 359,050	△ 282,585
委託費	△ 62,282	△ 56,138
交付金	△ 12,532	△ 3,782
分担金	△ 52	△ 54
拠出金	△ 4,950	△ 4,643
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
労働保険特別会計への繰入	△ 122	△ 134
庁費等の支出	△ 437,771	△ 351,059
有価証券の取得による支出	△ 131,241	△ 44,613
その他の支出	△ 106,633	△ 94,146
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,186,999	△ 917,422
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 6,052	△ 2,982
立木竹に係る支出	△ 2,721	△ 1,271
建物に係る支出	△ 17,463	△ 8,098
工作物に係る支出	△ 7,533	△ 4,851
建設仮勘定に係る支出	△ 2,767	△ 681
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,423	△ 15,930
施設整備支出合計	△ 40,962	△ 33,816

業務支出合計	△ 1,227,962	△ 951,239
業務収支	255,582	345,533
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 588	△ 656
利息の支払額	△ 32	△ 22
民間出えん金等による収入	6	6
財務収支	△ 614	△ 672
本年度収支	254,968	344,860
翌年度歳入繰入等	254,968	344,860
本年度末現金・預金残高	254,968	344,860

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	36,793	100.0%	-
環境再生保全機構	15,954	100.0%	-
(特殊会社)			
中間貯蔵・環境安全事業株式会社環境安全事業勘定	25,800	100.0%	-
中間貯蔵・環境安全事業株式会社中間貯蔵事業勘定	5,024	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成31年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

(2) 消費税等

国の会計及び国立研究開発法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別会計における日本銀行預金や、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人環境再生保全機構における国債、地方債、社債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金、環境省における弁償及び返納金に係る債権及び損害賠償金に係る債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人環境再生保全機構における預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、環境省における繰越事業に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人環境再生保全機構における売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等についての回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、環境省が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、環境省が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、環境省が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、環境省が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に環境省が保有する皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、環境省における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、国立研究開発法人国立環境研究所における受変電監視用中央監視設備更新工事、中間貯蔵・環境安全事業株式会社におけるPCB廃棄物処理施設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品等」には、環境省が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額や設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、独立行政法人環境再生保全機構における借入金等に係る未払利息等を計上している。

- ・「保管金等」には、主に独立行政法人環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの）を計上している。
- ・「前受金」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における処理料金の前受け分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、独立行政法人環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価及び、独立行政法人環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、環境省及び連結対象法人における補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、環境省が独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における国際再生可能エネルギー機関分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における国際エネルギー機関等拠出金等を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、環境省における国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立行政法人環境再生保全機構における業務費、一般管理費、その他経費の他、環境省における一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。（但し、上記で区分掲載されたものを除く）
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る当期減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における借入金、債券等に係る利息額を計上している。

- ・「資産処分損益」には、環境省及び連結対象法人における固定資産の除却損及び売却損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、交付金及び補助金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、環境省及び国立研究開発法人国立環境研究所における国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等及び前期以前の連結相殺消去における誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、環境省における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、交付金及び補助金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し上記で区分掲載されたものは除く）。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の貸付金の当期回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国立研究開発法人国立環境研究所における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省における補助金等に該当しない対価性のある委託費の支出額を計上している。
- ・「交付金」には、環境省が独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の

規制に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。

- ・「分担金」には、環境省における国際再生可能エネルギー機関分担金の支出額等を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における国際エネルギー機関等拠出金の支出額等を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社の有価証券の当期取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く）。
- ・「土地に係る支出」には、環境省における当該年度の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、環境省における当該年度の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、環境省における当該年度の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、環境省における当該年度の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、環境省における会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における当期固定資産取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構における公債、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の民間出えん金の受入による収入額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

過年度の現金・預金、有価証券、未収金、前払費用、その他の債権等、建物、工作物、未払金、賞与引当金、PCB基金預り金、退職給付引当金、その他の債務等の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、現金・預金が8,971百万円減少、有価証券が8,760百万円増加、未収金が211百万円増加、前払費用が0

百万円増加、その他の債権等が0百万円減少、建物が34百万円増加、工作物が34百万円減少、未払金が0百万円減少、賞与引当金が73百万円減少、PCB基金預り金が413百万円減少、退職給付引当金が465百万円減少、その他の債務等が447百万円増加し、資産・負債差額が504百万円減少しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が504百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	独立行政法人環境再生保全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（中間貯蔵事業勘定）	連結対象法人合計
<資産の部>						
現金・預金	123,283	7,106	155,718	47,292	11,458	221,576
売掛金	-	-	8,732	3,650	-	12,382
有価証券	-	-	154,979	1,000	-	155,980
たな卸資産	-	30	-	2,981	-	3,011
未収金	1,024	1,817	527	1,215	50	3,610
未収収益	-	-	174	-	-	174
前払金	71,805	-	-	-	-	-
前払費用	4	74	2	82	24	184
貸付金	-	-	2,123	-	-	2,123
破産更生債権等 ※	-	-	670	-	-	670
その他の債権等	143	19	-	2,690	76	2,786
貸倒引当金 ※	△ 673	-	△ 2,007	-	-	△ 2,007
有形固定資産	533,423	28,533	96	20,383	253	49,266
国有財産等（公共用財産を除く）	523,507	26,048	31	14,795	63	40,939
土地	433,502	12,541	-	4,082	-	16,624
立木竹	9,514	-	-	-	-	-
建物	50,158	11,859	31	10,317	-	22,209
工作物	30,065	1,444	-	321	62	1,828
船舶	9	0	-	-	-	0
建設仮勘定	255	202	-	74	0	277
物品等	9,915	2,485	64	5,587	190	8,327
無形固定資産	2,250	28	241	368	834	1,473
出資金	159,157	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	2	207	40,104	110	40,425
資産合計	890,420	37,613	321,467	119,771	12,807	491,659
<負債の部>						
未払金	31	4,074	1,700	10,045	7,653	23,473
未払費用	-	-	878	-	-	878
保管金等	-	131	104,325	-	-	104,457
前受金	-	252	-	8,632	-	8,885
賞与引当金	2,015	346	32	154	127	662
P C B 基金預り金	-	-	1,624	-	-	1,624
退職給付引当金	20,539	1,425	316	841	157	2,741
その他の債務等	1	822	8,138	56,341	11	65,314
負債合計	22,588	7,053	117,017	76,016	7,950	208,037
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	867,832	30,560	204,449	43,754	4,857	283,621

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、環境省の貸倒引当金の対象債権については、環境省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	344,860
売掛金	-	12,382
有価証券	-	155,980
たな卸資産	-	3,011
未収金	2,305	6,940
未収収益	-	174
前払金	-	71,805
前払費用	-	189
貸付金	-	2,123
破産更生債権等 ※	-	670
その他の債権等	-	2,930
貸倒引当金 ※	-	△ 2,680
有形固定資産	△ 5,734	576,955
国有財産等（公共用 財産を除く）	-	564,446
土地	-	450,126
立木竹	-	9,514
建物	-	72,368
工作物	-	31,894
船舶	-	9
建設仮勘定	-	533
物品等	△ 5,734	12,508
無形固定資産	-	3,723
出資金	△ 159,157	-
その他の投資等	-	40,425
資産合計	△ 162,586	1,219,492
<負債の部>		
未払金	△ 1,501	22,003
未払費用	-	878
保管金等	-	104,457
前受金	-	8,885
賞与引当金	-	2,677
P C B 基金預り金	52,615	54,240
退職給付引当金	-	23,281
その他の債務等	△ 15,086	50,228
負債合計	36,027	266,653
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 198,614	952,839

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
人件費	27,525	5,841	1,368	722	257	8,189
賞与引当金繰入額	2,015	23	32	143	43	243
退職給付引当金繰入額	1,439	118	148	39	14	320
売上原価	-	-	3,575	34,510	10,118	48,203
補助金等	287,368	-	-	-	-	-
委託費	67,701	4,342	473	-	-	4,815
交付金	11,140	-	-	-	-	-
分担金	54	-	-	-	-	-
拠出金	4,643	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	19,971	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	140	-	-	-	-	-
庁費等	335,422	-	-	-	-	-
その他の経費	18,849	4,801	50,651	14,998	211	70,663
減価償却費	12,161	2,760	83	87	17	2,948
貸倒引当金繰入額	433	-	-	-	-	-
支払利息	-	21	0	-	-	22
資産処分損益	295	4	0	64	-	69
出資金評価損	564	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	789,730	17,912	56,334	50,566	10,663	135,476

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	18,849	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	4,444	50,651	-	-	55,096
連結対象法人での一般管理費	-	355	-	1,488	197	2,042
連結対象法人でのその他の経 費	-	0	-	13,509	14	13,524
計	18,849	4,801	50,651	14,998	211	70,663

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	35,714
賞与引当金繰入額	-	2,259
退職給付引当金繰入額	-	1,759
売上原価	-	48,203
補助金等	△ 4,783	282,585
委託費	△ 11,563	60,954
交付金	△ 7,358	3,782
分担金	-	54
拠出金	-	4,643
独立行政法人運営費交付金	△ 19,971	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
一般会計への繰入	-	0
労働保険特別会計への繰入	-	140
庁費等	-	335,422
その他の経費	△ 810	88,702
減価償却費	-	15,110
貸倒引当金繰入額	-	433
支払利息	-	22
資産処分損益	-	364
出資金評価損	△ 564	-
本年度業務費用合計	△ 45,051	880,155

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	18,849
連結対象法人での業務費用	△ 1,658	53,438
連結対象法人での一般管理費	-	2,042
連結対象法人でのその他の経費	848	14,372
計	△ 810	88,702

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	独立行政法人環境再生保全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(環境安全事業勘定)	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)	連結対象法人合計
I 前年度末資産・負債差額	735,859	27,227	203,263	24,004	4,916	259,410
II 本年度業務費用合計	△ 789,730	△ 17,912	△ 56,334	△ 50,566	△ 10,663	△ 135,476
III 財源	846,805	21,225	57,035	66,817	10,615	155,693
主管の財源	8,469	-	-	-	-	-
配賦財源	236,490	-	-	-	-	-
自己収入	601,845	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	21,225	57,035	66,817	10,615	155,693
IV 無償所管換等	54,977	27	478	-	0	506
V 資産評価差額	19,920	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 6	6	3,500	△ 12	3,487
VII 本年度末資産・負債差額	867,832	30,560	204,449	43,754	4,857	283,621

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 160,220	835,049
II 本年度業務費用合計	45,051	△ 880,155
III 財源	△ 24,402	978,096
主管の財源	-	8,469
配賦財源	-	236,490
自己収入	-	601,845
独立行政法人等収入	△ 24,402	131,291
IV 無償所管換等	-	55,483
V 資産評価差額	△ 18,328	1,591
VI その他資産・負債差額の増減	△ 40,713	△ 37,226
VII 本年度末資産・負債差額	△ 198,614	952,839

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	8,002	-	-	-	-	-
配賦財源	236,490	-	-	-	-	-
自己収入	601,618	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	21,797	62,782	70,994	11,466	167,041
貸付金の回収による収入	-	-	4,420	-	-	4,420
有価証券売却等収入	-	-	70,090	-	-	70,090
固定資産の売却による収入	-	0	-	-	-	0
その他の投資による収入	-	0	45	-	-	45
前年度剰余金等受入	90,602	2,285	117,212	37,049	7,817	164,365
財源合計	936,713	24,083	254,551	108,044	19,284	405,963
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 31,084	△ 5,902	△ 1,342	△ 722	△ 257	△ 8,224
売上原価	-	-	-	△ 34,695	△ 6,259	△ 40,954
補助金等	△ 287,368	-	-	-	-	-
委託費	△ 67,701	-	-	-	-	-
交付金	△ 11,140	-	-	-	-	-
分担金	△ 54	-	-	-	-	-
拠出金	△ 4,643	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交 付金	△ 19,971	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交 付金	△ 0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への 繰入	△ 134	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 3,500	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 351,059	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	-	△ 27,000	△ 17,613	-	△ 44,613
その他の支出	△ 18,883	△ 9,871	△ 57,137	△ 9,345	△ 1,135	△ 77,490
業務支出（施設整備支出を 除く）合計	△ 795,544	△ 15,774	△ 85,479	△ 62,377	△ 7,652	△ 171,283
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 2,982	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 1,271	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 8,098	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 4,851	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 681	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 540	△ 13,341	△ 1,873	△ 174	△ 15,930
施設整備支出合計	△ 17,885	△ 540	△ 13,341	△ 1,873	△ 174	△ 15,930
業務支出合計	△ 813,430	△ 16,314	△ 98,821	△ 64,251	△ 7,826	△ 187,213
業務収支	123,283	7,768	155,729	43,792	11,458	218,749

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	-	8,002
配賦財源	-	236,490
自己収入	-	601,618
独立行政法人等収入	△ 45,904	121,136
貸付金の回収による収入	-	4,420
有価証券売却等収入	-	70,090
固定資産の売却による収入	-	0
その他の投資による収入	-	45
前年度剰余金等受入	-	254,968
財源合計	△ 45,904	1,296,772
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 39,309
売上原価	-	△ 40,954
補助金等	4,783	△ 282,585
委託費	11,563	△ 56,138
交付金	7,358	△ 3,782
分担金	-	△ 54
拠出金	-	△ 4,643
独立行政法人運営費交付金	19,971	-
国有資産所在市町村交付金	-	△ 0
一般会計への繰入	-	△ 0
労働保険特別会計への繰入	-	△ 134
出資による支出	3,500	-
庁費等の支出	-	△ 351,059
有価証券の取得による支出	-	△ 44,613
その他の支出	2,227	△ 94,146
業務支出（施設整備支出を除く）合計	49,404	△ 917,422
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 2,982
立木竹に係る支出	-	△ 1,271
建物に係る支出	-	△ 8,098
工作物に係る支出	-	△ 4,851
建設仮勘定に係る支出	-	△ 681
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 15,930
施設整備支出合計	-	△ 33,816
業務支出合計	49,404	△ 951,239
業務収支	3,500	345,533

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
II 財務収支						
リース債務の返済による支出	-	△ 640	△ 16	-	-	△ 656
利息の支払額	-	△ 21	△ 0	-	-	△ 22
自省庁からの出資による収入	-	-	-	3,500	-	3,500
民間出えん金等による収入	-	-	6	-	-	6
財務収支	-	△ 662	△ 10	3,500	-	2,827
本年度収支	123,283	7,106	155,718	47,292	11,458	221,576
翌年度歳入繰入等	123,283	7,106	155,718	47,292	11,458	221,576
本年度末現金・預金残高	123,283	7,106	155,718	47,292	11,458	221,576

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支		
リース債務の返済による支出	-	△ 656
利息の支払額	-	△ 22
自省庁からの出資による収入	△ 3,500	-
民間出えん金等による収入	-	6
財務収支	△ 3,500	△ 672
本年度収支	-	344,860
翌年度歳入繰入等	-	344,860
本年度末現金・預金残高	-	344,860